

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月2日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社さくらケーシーエス
【英訳名】	SAKURA KCS Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神 原 忠 明
【本店の所在の場所】	神戸市中央区播磨町21番1
【電話番号】	078(391)6571(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 武 田 康 孝
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区播磨町21番1
【電話番号】	078(391)6571(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 武 田 康 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社さくらケーシーエス東京本社 (東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号) 株式会社さくらケーシーエス大阪オフィス (大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第 1 四半期 連結累計期間	第55期 第 1 四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	5,816	5,279	24,794
経常利益又は経常損失() (百万円)	27	40	878
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失() (百万円)	24	25	602
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	93	11	620
純資産額 (百万円)	16,880	17,239	17,341
総資産額 (百万円)	21,891	21,381	22,287
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.20	2.24	53.76
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	80.6	77.8

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下「当企業集団」という。）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当企業集団の当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、金融・産業関連部門のシステム構築が減少したほか、公共・産業関連部門のシステム機器販売が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期比536百万円（9.2%）減の5,279百万円となりました。

損益面につきましては、減収影響があったものの、不採算案件の発生抑制等を主因とする売上総利益率の改善影響が上回り、売上総利益が増加したことから、営業利益は16百万円と前年同四半期比73百万円の増益、経常利益も40百万円と前年同四半期比67百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益も25百万円と前年同四半期比49百万円の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

金融関連部門

S M B C グループ及び大手ベンダー向け取引の減少を主因としてシステム構築が減少したほか、S M B C グループ向けB P O案件の一部終了を主因としてシステム運用管理が減少したことなどから、売上高は1,606百万円と前年同四半期比212百万円（11.7%）の減収となりました。

公共関連部門

前年同四半期にあった兵庫県下自治体の庁舎移転に伴う大口案件の反動減を主因としてシステム機器販売が減少したことなどから、売上高は1,354百万円と前年同四半期比59百万円（4.2%）の減収となりました。

産業関連部門

前年同四半期にあった大口のE R Pソリューション案件の反動減を主因としてシステム構築が減少したほか、大口案件の反動減を主因としてシステム機器販売が減少したことなどから、売上高は2,318百万円と前年同四半期比265百万円（10.3%）の減収となりました。

第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比906百万円減少して21,381百万円に、純資産も前連結会計年度末比101百万円減少して17,239百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8%上昇して80.6%となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	11,200,000	11,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	11,200,000	-	2,054	-	2,228

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,198,100	111,981	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	111,981	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番 1	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,403	10,358
受取手形、売掛金及び契約資産	7,879	3,977
商品	70	139
仕掛品	46	90
貯蔵品	8	7
その他	427	523
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,834	15,096
固定資産		
有形固定資産	2,543	2,424
無形固定資産	729	708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490	1,459
退職給付に係る資産	1,190	1,204
その他	534	521
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	3,181	3,151
固定資産合計	6,453	6,284
資産合計	22,287	21,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,548	1,255
未払法人税等	282	35
賞与引当金	934	357
受注損失引当金	16	13
その他	1,229	1,648
流動負債合計	4,010	3,310
固定負債		
役員退職慰労引当金	171	143
退職給付に係る負債	91	89
その他	673	597
固定負債合計	936	830
負債合計	4,946	4,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	12,185	12,120
自己株式	0	0
株主資本合計	16,468	16,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	555
退職給付に係る調整累計額	293	280
その他の包括利益累計額合計	872	835
純資産合計	17,341	17,239
負債純資産合計	22,287	21,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,816	5,279
売上原価	4,812	4,201
売上総利益	1,003	1,077
販売費及び一般管理費	1,060	1,061
営業利益又は営業損失()	56	16
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	29
雑収入	4	3
営業外収益合計	35	32
営業外費用		
支払利息	5	3
固定資産除売却損	0	4
雑損失	0	0
営業外費用合計	5	8
経常利益又は経常損失()	27	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27	40
法人税等	2	15
四半期純利益又は四半期純損失()	24	25
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	24	25

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	24	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	24
退職給付に係る調整額	11	12
その他の包括利益合計	117	36
四半期包括利益	93	11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	11

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	206百万円	198百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	89	8.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	1,426	537	1,391	3,355	-	3,355
システム運用管理	343	469	503	1,315	-	1,315
その他の情報サービス	42	213	252	508	-	508
システム機器販売	6	193	435	636	-	636
顧客との契約から生じる 収益	1,818	1,413	2,583	5,816	-	5,816
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	8	197	514	720	-	720
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	1,810	1,216	2,069	5,095	-	5,095
顧客との契約から生じる 収益	1,818	1,413	2,583	5,816	-	5,816
外部顧客への売上高	1,818	1,413	2,583	5,816	-	5,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	46	50	50	-
計	1,819	1,417	2,630	5,866	50	5,816
セグメント利益又は損失()	301	52	202	555	611	56

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 611百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	1,308	592	1,248	3,150	-	3,150
システム運用管理	260	519	491	1,271	-	1,271
その他の情報サービス	32	175	240	447	-	447
システム機器販売	5	65	338	409	-	409
顧客との契約から生じる 収益	1,606	1,354	2,318	5,279	-	5,279
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	5	70	384	460	-	460
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	1,601	1,284	1,933	4,819	-	4,819
顧客との契約から生じる 収益	1,606	1,354	2,318	5,279	-	5,279
外部顧客への売上高	1,606	1,354	2,318	5,279	-	5,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	16	20	20	-
計	1,610	1,354	2,334	5,299	20	5,279
セグメント利益	257	115	257	629	613	16

(注) 1 セグメント利益の調整額 613百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2.20円	2.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	24	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	24	25
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,265	11,199,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 1 日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 勢 志 恭 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。